

## 部落再編成と部落会組織

——秋田県仙北郡太田町惣行・石神・長田湯伝・金井伝——

佐 藤 三 三

### 目 次

- 
- I 問題の所在と視角
  - II 事 例
    - 1 灌漑用水利用の変化と現状
    - 2 部落共有地の変化と現状
    - 3 田植労働調達方法の変化と現状
    - 4 経営規模別階層からみた農民の動向
    - 5 部落会組織の今日的動向
  - III ま と め
- 

### I

「相互に労働力の交換を行い凶作や災害などに対しては共同して生活防衛をはかり」、「かかる緊密な共同，しかも共同で所有された土地を媒介として生存してゆくための不可欠な共同」<sup>1)</sup>としての部落を解体させる要因が，戦後著しく進行した。その結果，一方では，「その崩壊のあとに，解体し去ったバラバラの農村」<sup>2)</sup>が残される危惧が指摘されたが，現実には，「なお，かなり包括的な村落自治の機構として残っている」<sup>3)</sup>側面をもった。この「残存」の根拠は大きくふたつの点に求められている。ひとつは，「小土地所有，零細農耕制の滞留」<sup>4)</sup>であり，他のひとつは，「行政による住民統合（支配）の末端機構の地域変動に対応した再編政策」<sup>5)</sup>である。とくに後者は最近「コミュニティ政策」として活発に展開され，部落再編上の大きなファクターとして作用している。

本稿で紹介する事例もその一例である。ここに紹介する4つの部落は戦後部落会組織を欠

き，部落代表も部落役員も班もなく，従って定期的な部落総会，役員会も開かれず，部落費の徴収もおこなわれなかった。各組織・団体が目的別・機能別に分化・分立しているだけであった。しかし1965年以降，意味をかえた共有地の再造出，部落会の整備・形成，部落費の徴収あるいはそれぞれにともなって部落内諸組織統一の動きなどが見え始めた。それは，「部落が部落内諸団体と分離してゆく」<sup>6)</sup>過程とは逆の過程であった。我々はここに今日的部落を解明する大きな糸口を見い出すことができる。

果して，部落の解体あるいは再編がどのような状況のなかでどのように進行しているのだろうか。この問題を明らかにするために以下のような視角を用意した。

農業生産力（賃労働者化・兼業化，機械化，栽培技術，基盤整備等）の一定の発展度に応じて，ミムラ集団<sup>7)</sup>（「耕地占取」の「共同態性」に基づく集団＝余田，あるいは，「共同体」＝山林原野の共同所有，用水・農道の共同利用等をめぐる集団＝蓮見）及びミ単位ミムラ集団<sup>8)</sup>（諸農作業，諸生活契機をめぐって，「共同態」

・「共同体」成員間でとり結ばれる諸関係、「耕地占取」の「相対的独立性」に基づく集団・関係＝余田、「みせかけの共同体」＝蓮見)の一定の形態・性格・種類が規定される。<sup>7)</sup> その上で、ミムラ集団がもつところの「共同体的性格」を「刻印」づけようとする力と、「それから解放されようとする」力との相互関係によって、ミムラ集団とミ単位ムラ集団の複合としてのミムラ社会(「現実の村落」)が形成される。従って、部落の基本的な変化の方向としては、ミムラ集団の弱化・解体とともにミムラ社会はその結合の基礎にミムラ集団をもたなくなったミ単位ムラ集団に分解・解消してゆくもの、と考えておきたい。<sup>8)</sup>

本稿では、ミムラ集団として山林・原野及び用水の共同所有・利用集団を、ミ単位ムラ集団として田植労働力の調達集団を、ミムラ社会として部落会組織を取りあげる。そして各々の現状を明らかにすると同時に相互の関連をもたぐることとする。さらに加えて地方行政のかかわりをも見定めることによって、今日の部落の存在形態、その意義、あるいはなぜしかあるか等の問題に言及してゆくこととしたい。

## II

太田町は1955年旧長信田村・旧横沢村の二ヶ村合併をもって発足した。惣行、石神、長田湯伝、金井伝の4部落は共に長信田村を構成した6ヶ藩制村のひとつ「太田村」に属す。「太田村」は終戦直後まで「太田区」として「太田部落協議会」をもったがその後これを解消し下

表-1

	総戸数	総農家数	一戸当り水田所有面積
惣 行	28戸	26戸	3.04町
石 神	54戸	49戸	1.56町
長田湯伝			
金 井 伝	34戸	31戸	1.48町

※総戸数・農家数は1973年、「一戸当り」は1970年  
※石神・長田湯伝は、1969年、行政区統一されて「大台部落」となった。

表-2 部落別・経営規模別農家数

	惣 行	大 台	金 井 伝
0.5 町 未 満	1戸	9戸	8戸
～ 1. 0	3	17	4
～ 1. 5	4	4	7
～ 2. 0	4	4	1
～ 2. 5	1	4	4
～ 3. 0	2	1	1
～ 5. 0	6	8	6
5.0 町 以 上	5	2	—

※ 1974年・水田のみ

表-3 部落別・専兼別百分比(1974年)

	太田町	惣 行	大 台	金 井 伝
専 業	5.2%	3.9%	4.1%	3.2%
I 兼	64.5	84.6	55.1	64.5
II 兼	30.4	11.5	40.8	32.3

表-4 「農耕地域」別平均反収量・1965

農 耕 地 域	平 均 反 収 量
山 添 地 域	3 9 0kg
中 間 地 域	4 2 0
開 拓 地 域	4 6 0
平 坦 地 域	5 1 0
国 見 毒 水 地 域	4 2 0

部単位であった7つの小部落に分解した。しかし、「協議会」の存在する時期にあっても各小部落が独立的であり、実質的にはその当時すでに各小部落が生産＝生活の再生産組織であったとみてよい。この7つの小部落のうちのひとつである新田部落についてはすでに報告済みであるので、それを参照していただければ幸いである。<sup>9)</sup>

太田町は大きく東部地区(旧長信田村一帯)と西部地区(旧横沢村一帯)にわけることができる。前者は扇状地の伏流部にあたり、水不足著しく、若干の日照りでも早ばつの被害を受けやすい「常習災害地域」であった。そのなかでも、沢水・溜池を主要灌漑水源とするために、早ばつの被害大きく、加えて、背後の奥羽山脈のもたらす降雨・強風・低温の被害も受け、不

安定な生産条件下におかれていたのが「山添地域」である。惣行・石神・長田湯伝・金井伝ともにこれに属す。

### 1 灌漑用水利用の変化と現状

町内を東西に流下する斉内川、久保関川（共に真木川の分流）、川口川、大台川は主要灌漑水源でありながら小河川でしかない。加えて扇状部にあたる東部地域は、「四季を通じてほとんど伏流している他、夏季には全く通水をみない」こともまれではなかった。<sup>10)</sup> ために、とくに東部地域を中心に、一方では昭和20年代まで湿田（ミズ田）を残し、他方では、地形上農耕不能地はないといわれながらも、田沢疏水開拓事業（1959年完成）・第二田沢開拓建設事業（1969年完成）が実施されるまで、広大な原野を残さざるをえなかった。ところで、ミズ田自体は当地のみならず広く秋田県全体にみられたものであった。しかし明治38年県当局が「法ノ制裁」（「乾田実施規則」<sup>11)</sup>）をもって強権的に乾田の普及をはかって以来、漸次乾田への移行が進んだ。太田町における乾田馬耕化への試みは、明治30年代頃から、二、三の篤農家の手で始まっている。その後、概して水の便の良かった西部地域が大正期に「乾田の曙時代」をむかえる。一方東部地域はこの時期まだ3分の1程の乾田化でしかなく、昭和10年代にはいって「乾田の曙時代」をむかえている。水量不安定な沢水・溜池に依存した惣行・石神・長田湯伝・金井伝等の山添地域は、それよりさらにおくれて昭和も20年代、戦後のことであった。

惣行・石神・長田湯伝・金井伝の各部落は、1969年第二田沢開拓建設事業の完成によって「第二田沢疏水」の掛り田を生ずるが、それ以前の各部落の灌漑用水源は以下の通りであった。

惣行部落⇒ 沢水、南右工門堤（延享5年築堤、昭和5年増堤）、大堤（延享10年築堤）、新堤、中堤、カラ堤。

石神部落⇒ 沢水、片倉堤、大台上堤、大台下堤、御園御栄堂堤。

長田湯伝部落⇒ 沢水、真木川、片倉堤（延享5年築堤、昭和9年増堤）、その他小堤若干。

金井伝部落⇒ 沢水、真木川、金井伝堤（延享7年築堤）、新堤（昭和7・8年頃築堤）。

以上のように、河川＝真木川を利用する農家もあるが、主要水源は各部落とも沢水・溜池である。このうち、石神と長田湯伝は沢水および片倉堤を共用し、長田湯伝・金井伝の真木川掛り田をもつ農家は、「真木川堰根区」（真木川及びその分流を利用する4ヶ旧村をもって形成。「太田区」は長田湯伝・金井伝の他2部落を加えた4ヶ小部落連合をもって形成）にも加わっている。従って用水源上部落として統一化されているのは惣行のみである。他の3部落はその内部において不統一であったり、他部落と共用したりしている。しかしそれでも各部落が各々ひとつの部落であることは、内外ともに認めあっている。この点、部落＝土地・用水の共有集団という問題にかかわってくるが、今は触れないでおきたい。

さて、4部落とも通常は代かきから田植までの諸作業に沢水を用い、田植後に暖かな溜池の水を用いていた。しかし平常時においても不十分な水量は、日照りが少し続くと早ばつの被害をもたらした。それゆえ、早ばつの程度に応じて、「順番水」→「水止め」という二段階の処置を含む水利慣行を各部落とももっていた。とりわけ順番水は頻繁に実施され、実に耕地整理（1966～1968年）の行なわれる直前まで、各部落ともこの慣行を維持し続けた。その内容の一例を、昭和4年時における金井伝部落の「順番水時間割帳」から紹介しておこう。

順番水時間割帳（昭和四年七月二十七日午前〇時ヨリ）

七月十七日第一回雨乞

〃同夜午後十一時ヨリ雨降り始メ十八日午前八時ニテ晴レ

七月二十五日第二回雨乞

〃二十六日午後ヨリ番水始メ

〃二十八日午後一時三十分ヨリ雨降り始メ  
 (小量) 同五時半終ル  
 八月二日午前四時ヨリ三十分同六時半ヨリ二  
 十分雨降ル  
 (第一回)  
 七月二十六日午後九時ヨリ十二時迄  
 腰回り苗代及ビ三嶽苗代  
 〃二十七日午前〇時ヨリ同三時二十二分迄  
 正太 三時間二十二分  
 〃三時二十二分ヨリ四十三分迄  
 清助 二十一分  
 〃三時四十三分ヨリ五時三十一分迄  
 弥市郎 一時間四十八分  
 〃五時三十一分ヨリ同七時二分迄  
 善五郎 一時間三十一分  
 〃七時二分ヨリ同七時二十分迄  
 市三郎 (樋掛り) 十八分  
 〃七時二十分ヨリ十時二十四分迄  
 信一 三時間〇四分  
 〃午前十時二十四分ヨリ十時五十四分迄  
 貞吉 塞ノ神分共三十分 (以下略)

属人的・反別に水掛時間を定め、分単位に厳格な配分をおこなっている。なかでもミズ田の関係上苗代は年間を通して、決して「白く(かわかす)してはならない」とされ、特に水の配分に注意がはらわれている。

さらに水不足が進むと水止めがおこなわれる。各水田はその開田年代順に、「本田」・「本びらき=古開」・「新びらき」とわけられている。水止めは新びらきの水田が主な対象となるが、水不足が著しい時には本びらきにまでおよぶことがあったといわれる。この慣行は藩制期に確立したといわれ、恒常的な水不足の現実に対応した水利権の区分でもあった。

こうした慣行の維持・統制並びに通常時の沢水・溜池利用上の管理は、各部落とも「主立者」(後述)を中心に行なわれた。惣行部落においては、6名の主立者の間で2名の「ツツミ係」を互選し、「ツツミ係」を中心に用水の利用・管理がおこなわれた。石神部落では、4名の主

立者のうちの一人が継続的に「水番」をつとめている。そして大台川の川払い(堤の水は一度大台川に落された後、再び大台川から取水する)、溜池の清掃・修理及びその日時・計画の立案、「サンヌキ」日時の決定等を主立者の間で下相談した後、水番を通して部落の人々に伝えられた。また、サンヌキ期間外に水を欲する者は二名以上の要求をもって水番に申し出、水番を含む主立者の下相談のあと部落全員の承諾のもとにサンヌキが行なわれた。

用水上の集团的統制は昭和にはいって乾田への志向が強まるとともに一層厳しくなったと思われるが、他方、昭和初期溜池の新築あるいは既存の溜池の増堤による用水確保の努力もみられた。しかしこの事業の本旨が開田による増反と土木工事自体による救農事業にあったために、さしたる効果はもたらさなかった。そしてミズ田・早ばつ常習災害地域からの脱皮は戦後までひきのばされた。

その戦後の動向はまず「平等」という見地から、先の不平等水利権の廃止から始まった。続いて、県補金を得て井戸の開さくが進み地下水の利用による用水確保の道が開かれた。特に他部落に比して地下水位が高かった惣行では、昭和20年代に個人・共同あわせて20数戸の井戸が掘られている。地下水利用による水量の増量によって乾田化が急速に進むと同時に、耕耘機の導入も漸次進んだ。耕耘機による耕耘はもれ水を少なくし、一層水不足の緩和に役立った。こうした漸次的な用水の安定的確保への努力を素地にしつつ、1965年惣行を皮切りに、1966～1968年金井伝、1967年石神・長田湯伝の一反歩区画圃場整備が完了する。これに1969年の周辺原野の開田が加わって、もれ水の極少化・地下水の潤沢化がもたらされ、逆にあまるまでに用水条件は一変した。

この結果、石神・長田湯伝ではその共用する片倉堤を除いて、井戸及び他の溜池は不要となり、不要になった溜池を両部落とも埋立て「部落共有田」にかえた(後述)。惣行もまた井戸はもちろん、新堤・中堤・カラ堤も不要にな

り、南右工門堤・大堤にしてもあふれ水でこと足り、サンを抜く必要はなくなった。金井伝についても同様な変化がこの時期一挙に進行したのである。

1960年代後半に一挙に進んだ用水上のこれら変化は、利用上の諸規制の変化をももたらした。その最大の変化は次の点であろう。即ち、ツツミ係・水番を自然消滅あるいは形骸化し、それまで主立者の掌中で厳しい集团的統制下にあった用水利用を、およそ個々人の自由な利用に帰したことである。例えば惣行ではすでに1955年頃、サンを溜池の外部から誰でも簡単に開閉できるバルブ方式＝「みせザン」に作りかえている。そして耕地整理後はツツミ係あるいは部落全員の許可をえずとも誰もがいつでも自由に開閉してよいことになった。この点、石神・長田湯伝・金井伝も同様に、自由にサン抜きを行ってかまわぬことになっている。従って4部落とも今日ほとんど用水利用上の集团的拘束はないとみてよい。

この結果、溜池の維持・管理の共同労働のあり方も変化している。石神・長田湯伝・金井伝では、用水路維持のための共同労働は残るものの、溜池のためのそれは消失し、溜池は荒れるがままに放置されている。これに対して惣行だけは現在もなお溜池のための共同労働を残している。しかし用水の安定化とともに共同労働の義務感もうすれ不参加が目立っているという。これを防ぐために10年程前から不参加金を徴収するようになった。

なお、1969年の第二田沢開拓建設事業で新たに生じた用水関係は、大曲市に事務所を置く田沢疏水関係の水利組合によって、支線耕区単位に従って部落とは無関係に管理されている。このように用水の共同利用をめぐる部落の一体性・拘束性は弱化し、むしろほとんど解消されているに近い現状であるといえよう。

## 2 部落共有地の変化と現状

惣行・石神・長田湯伝・金井伝の4部落ともに、部落共有地（山林・原野）というるもの

は少なくとも大正初期においてすでにない。惣行の場合、元禄6年Kを代表者として藩より、「当高貳拾六石貳斗八升九合之处へ納米拾三石此度請取野山共ニ永代ニ其方へ相渡シ」<sup>12)</sup> 受けて、これを部落共有地とした。この時「納米」した13石の米は部落全戸から徴収したものであったといわれている。しかし明治末になって、代表者Kの子孫が、実はK一人で納米し払い下げを受け、Kの好意で部落の人々にも利用させてきたのであって、所有権は自分にある、と主張しはじめたことから部落との間に紛争を生じた。この紛争は裁判にまで発展し十年余の裁判闘争の後、部落の勝訴となって結末した。<sup>13)</sup> しかしこれを機に個人分割して共有地は喪失してしまった。

他方、石神は山林約90町歩、石神と長田湯伝共有の原野約47町歩、金井伝は原野約20町歩の部落共有地をもっていたといわれる。しかし3部落とも、共有地形成当時の家々で株わけし(その年代は不詳)、かつその株の売買をも部落の内外を問わず容認した。そのため実質的に個人分割したのと同様の結果をもたらし、早くから部落共有地としての実態を失い、〃権利者間の共有地〃へと転化していたとみてよい。このような経緯が部落共有地の有無に対する各部落の人々の回答を、「ずっと昔に個人分割してしまったから共有地はない」といわせているのであろう。

ところでこの〃権利者間の共有地〃は昭和3年、「長信田村部落財産統一」の際主として山林が「無償交附地」、原野が「有償交附地」に区分された上で「村有地」に編入されている。その後1954年再び有償交附地については何らかの「部落公共施設」設置を条件に、有償・無償双方の共有地が関係者に払い下げられた。この時石神の山林約90町歩、石神・長田湯伝共有の原野約47町歩の場合には、すでにその約半分が部落外の者の手に移っていた。しかし、部落外の者をも含めた共有地全体の有償払い下げ代金によって、石神と長田湯伝共有の消防施設一式を備え、ここにこの共有地が部落共有地であっ

たことが明らかになった。と同時に形式的にも実質的にも共有地が喪失したことを意味した。

共有地の株をもたない者、個人で山林原野をもたない者あるいは少量でしかない者は、株をもつ者、個人で多く所有する者から一年決めて生草及び燃料用の木々を購入した。生草の場合には自分の家の田のアゼ、荒畑から採草することも多かった。また、昭和3年には「太田区」内の同様な条件下の者達で、「太田区委託林組合」を結成し、国有林の利用をもちかっている。

以上のように、山林原野の部落共有地は惣行が大正初期まで維持してきた他は、三部落ともすでにそれより早い時期に喪失していたのである。

### 3 田植労働力調達方法の変化と現状

太田町における共同田植の普及は1955年以降のことである。しかしその共同田植も今はずでに解体傾向にある。とはいえ依然として田植労働力調達の支配的な方法として当地一帯に広くみられているものであることはいうまでもない。そこでまず、資料・聞きとりの関係上昭和10年代以降に限られるが、この共同田植に先行した調達方法がいかなるものであったかを追ってみることにしたい。

昭和12年、惣行部落の一農家（主立者の一人。昭和17年所有面積は2.5町～3.0町）の『田植・除草のユイ並びに雇人』記録から当時の様子を概観できる。（この資料は、清水浩昭『親族組織と近隣関係―秋田県仙北郡太田村惣行の事例』・「東洋大学大学院紀要第六集」p. 291より引用した）。

「ユイ」と「雇人」の区別が明記されていないので両者の量的構成を知ることはできないが、調達相手から推測して過半がユイであたってみてよいであろう。また「ユイ並びに雇人」のほとんどすべてが、「トナリ」及び「本家分家」（バッカ・バッカ仲間）を中心に調達されていることもわかる。ここに「トナリ」というのは、「本分家関係者を除いた特定の比隣四周の

田植、除草のユイ並びに雇人 昭和12年6月

---

6月10日  
△〔分 家〕へ男2人

6月11日  
△〔分 家〕へ男3人

6月12日  
△〔トナリ〕より男3人 女2人  
△〔分 家〕より男1人 女1人

6月13日  
△〔トナリ〕より、男1人 女1人  
△〔分 家〕より、女1人

6月14日  
△〔トナリ〕より、男1人 女2人

6月15日  
△〔分 家〕より、男1人 女1人  
△〔本 家〕より、男2人

6月17日  
△〔分 家〕より、男1人 女1人  
△〔トナリ〕より、男2人 女2人  
△〔本 家〕より、男1人

6月18日  
△〔相分家〕より、男1人

6月19日  
△〔トナリ〕より、男1人  
△〔本 家〕より、男2人  
△〔部落の人〕より、男1人

---

家々数戸をいい、その「トナリ」のなかに各家1～2戸の「イチドナリ」と称する特別の「トナリ」をもち、「ほぼバッカ仲間に準じて協力する」当地一帯に広くみられる近隣関係である。<sup>14)</sup>

また石神部落における聞きとりによれば次のようであった。「親方」の田植が先におこなわれ、これに「小者」が手伝い、親方の田植が終った後、親方からの「返し」を受けて小者の田植がおこなわれた。「親方」とは若勢をおく程の耕作規模をもつ農家をいい、主立者とはほぼ同義である。他方「小者」とはこの親方から「日常生活上において多くめんどろをうけている」人々のことであり、相互に特定の親方―小者の関係筋が定まっていた。

少ない例からではあるが昭和10年代前後の田植労働力の調達方法を推測できるであろう。各農家ともユイを中心に、それを「トナリ」、「本

家分家（バツカ仲間）・親族あるいは「親方一小者」等、個々の家の特定の事情に基づく個人的なルートから調達し、それゆえ個別相対的調達関係ではあるが安定的・固定的に労働力調達をおこなっていた、と見ることができる。

各部落の人々に、現在普及している共同田植に移るまえの田植労働力調達の状況を聞いてみた。返ってきた答えは一律に「苦しさ」・「難儀さ」を訴えるものであった。ユイを結んでも、その稼働労働力をすべてよこすことはなく、他家へわけたり、手間賃の高い方へ流れてしまうこともたびたびだった。その結果「ヤトイ」に比重を移してゆくが、ヤトイを確保することの方が一層困難であった。一農家に何軒もの要求が集中し、前金を払ったり、一年も前から頼んでおいたり、手間賃のかけひきなどもおこなわれて「部落がぶっこわれかけた」ともいう。一種の無政府状態ともいえるこのような個別相対的な労働力調達は、先述の昭和10年代の調達方法の後、即ち戦後から共同田植普及までの間に現われた新しい現象であった。

戦後ユイが労働力清算から貨幣清算に移ったことは、互いの労働力を拘束する力を弱めることになり、その結果労働力調達の安定的な筋がこわされていった。また昭和20年代には各部落とも乾田馬耕に移ってゆくが、この乾田化は田植期間の短期集中化と労働力の一時期集中化とをもたらした。また若干ではあるが戦後一貫して規模拡大がみられ、さらに1960年から1965年にかけて農家人口の減少も進んだ。この結果、トナリ・親方・本分家・親族間での安定的な調達ルートの崩壊がもたらされ、労働力調達の苦しさ難儀さが表面化していった。

共同田植はこのような事態の深まりのなかで普及してきた。1965年前後、4部落のうちでは最も一戸当り平均水田経営面積の多かった惣行部落でまず共同田植が始まった。それは部落を地域的に「上村」8戸、「中村」5戸、「下村」13戸に分けて実施された。しかし共同田植に移ったのは上村と下村だけであった。中村5戸はかつての主立層3戸、部落内2.5町層6戸のう

ち4戸を含んでいた。従ってここでのグループ形成は規模の大きい農家を排斥しておこなわれたのである。個別田植のままに残された中村5戸は、部落内に労働力調達源を失い、従前にましてきびしい労働力調達の状況に追いこまれていった。

1965年前後には石神部落に共同田植が普及しはじめた。正確にいうとすでに「下グループ」が戦時中來から行なっていた。しかし1965年前後に「上グループ」が、1969年の原野開田後に「中グループ」が共同田植に踏み切った。「中」の共同化が遅れたのは惣行の中村同様規模の大きい農家を多数含んでおり、大小とりまぜての共同化に小規模層が反対したためだといわれている。しかし1969年の原野開田は地域周辺農家はもちろん石神部落の農家にも少なからず規模拡大をもたらした。その結果周辺地域に共同田植が普及し、小規模層の利点とした手間取りの機会は減少し、かつ、自らの必要とする労働力も増大することによって、「中」も共同田植に移行した。長田湯伝・金井伝の共同田植の普及もこれと時期を同じくしている。

このなかで長田湯伝部落は特徴ある動きを示した。先述したように惣行・石神・金井伝の3部落とも、部落内を地域的に分けた数戸による共同田植であった。これに対して長田湯伝のそれは、部落をひとつの労働力プール体とし、「反別によって人の出し方を割り当てる」、部落統一の共同田植グループの形成であった。

ところでここに一般的に普及している共同田植は、表面上は部落内数戸の農家同志の機能的集団として形成されているかに見える。がしかしその根底には部落の枠が前提になっている。グループ内の田植さえ終ればどこに手間取りに出てもかまわない。たとえ部落内の他のグループの田植が終っていなくても、高い手間賃を求めて部落外にでてかまわない。しかしグループ内の田植が終らないうちに自家の稼働労働力をたとえ一部でもグループ外に出した場合には、「村八分」にされる（石神部落）ことにその一端を見ることができよう。

このようにして普及し安定したかに見えた共同田植も、しかし、田植機の導入にともなわくずれてきている。1969年の原野開田によって大きく経営規模の拡大が進んだ惣行部落では、1973年3台、1974年14台そして1975年には、1戸を除くすべての農家が個人で田植機を所有するまでに普及している。この結果共同田植は完全に解体し去った。他方、1969年の原野開田でさしたる規模拡大をみなかった石神（1975年4台）、長田湯伝（2～3台）、金井伝（6～7台）の場合は惣行よりはるかに少ない。従って共同田植は解体傾向をみせながらも依然支配的な田植労働力調達の方法として機能している。しかし、田植機はトラクター、コンバインにくらべれば個別所有の可能な価格であるという。それゆえこれら部落においても今後田植機の普及が一層広まると予想される。それとともに田植労働力の調達をめぐる部落の意義は低下してゆくと考えられよう。

#### 4 経営規模別階層からみた農民層の動向

経営規模（水田のみ）別上からは石神・長田湯伝・金井伝の3部落がほぼ同一の傾向をもち、ひとり惣行のみがこれと異っている。1970年時点の惣行部落1戸当りの平均水田経営面積3.04町は、町内第一位、県内第三位である。他方石神・長田湯伝・金井伝のそれは常に町平均を下まわり、全体として小規模農業者の集落であるといえる。（表一5）

表一5 部落別・年度別一戸当平均水田経営面積

	1960	1965	1970
太 田 町	1.30町	1.43町	1.63町
惣 行	1.35 "	1.62 "	3.04 "
石 神	0.84 "	0.82 "	} 1.56 "
長田湯伝	1.16 "	1.21 "	
金 井 伝	1.07 "	1.09 "	1.48 "

1960年（表一6）、石神は0.5町未満層36.7%、1.0町未満層では実に60%に達している。長田湯伝・金井伝の1.0町未満農家の比率も高

表一6 1960年・部落別・経営規模別農家数

	太田町	惣 行	石 神	長 湯 田 伝	金井伝
0.5町未満	17.3%	2戸	11戸	6戸	5戸
～ 1.0	19.9 "	3 "	7 "	7 "	7 "
～ 1.5	16.9 "	7 "	6 "	3 "	6 "
～ 2.0	15.8 "	3 "	2 "	3 "	4 "
～ 2.5	18.2 "	3 "	1 "	3 "	4 "
～ 3.0	7.3 "	1 "	3 "	3 "	2 "
～ 5.0	4.6 "	2 "	— "	2 "	— "
5.0町以上	0.07 "	— "	— "	— "	— "

く、各々48.1%、42.9%である。これに対して惣行のそれは28.8%と、先の3部落よりはるかに低いのはもちろんのこと、町平均よりも低い。

1965年時点（表一7）、での太田町は3町以上層が1960年の65戸から一挙に3倍近い119戸に増加して、階層別分布を上層に厚くした。この時期金井伝はさしたる変化をみせないが、惣行は1.0～1.5町層の上層への移行をみせ、太田町の傾向同様階層構成を上層に厚くしていつている。他方、長田湯伝は0.5～1.5町層へ他層から下向的に集中化する傾向をみせた。また石神は、一方で0.5町未満の層を一層厚く（42%）しながらも、他方では3～5町層2戸を新たに生み出して階層別分布の幅を広くした。しかしこの時期4部落ともまだ5町以上層を一戸ももたない。

表一7 1965年・部落別・経営規模別農家数

	太田町	惣 行	石 神	長 湯 田 伝	金井伝
0.5町未満	15.5%	1戸	13戸	5戸	5戸
～ 1.0	19.5 "	4 "	6 "	9 "	6 "
～ 1.5	16.4 "	3 "	5 "	5 "	7 "
～ 2.0	15.9 "	4 "	3 "	2 "	2 "
～ 2.5	15.6 "	4 "	1 "	4 "	4 "
～ 3.0	8.7 "	3 "	1 "	2 "	3 "
～ 5.0	7.9 "	3 "	2 "	2 "	— "
5.0町以上	0.4 "	— "	— "	— "	— "

1970年（表一8）、は「第二田沢開拓建設事業」（1963年着手、1969年完成）の山添原野450ha開田によって、各部落とも経営規模、その階



表—8 1970年・部落別・経営規模農家数

	太田町	惣 行	石 神	長 田 湯 伝	金井伝
0.5町未満	14.6%	1 戸	14 戸		7 戸
～ 1.0	19.0 "	2 "	14 "		5 "
～ 1.5	14.2 "	3 "	3 "		7 "
～ 2.0	15.1 "	4 "	6 "		4 "
～ 2.5	15.0 "	2 "	4 "		2 "
～ 3.0	9.4 "	3 "	1 "		— "
～ 5.0	10.8 "	4 "	5 "		6 "
5.0町以上	1.8 "	6 "	4 "		— "

層構成に大きな変化が現われている。惣行は一戸当たり平均水田経営面積を一挙に 3.04 町に引きあげて、一躍太田町最大の大規模農家集落となった。5 町以上農家がはじめてしかも一挙に 6 戸登場し（最高は 7.8 町）、3 町以上層が 10 戸、部落全体の実に 40% をしめるまでになった。農家数わずか 25 戸の惣行がかかえる 5 町以上層 6 戸は、太田町全体のそれ（27 戸）の 22.2% にあたる。同様に、惣行にくらべればはるかに少量であるが、大台（石神＋長田湯伝）及び金井伝も一戸当たり平均水田経営面積を、各々、1.02 町から 1.56 町へ、1.09 町から 1.48 町へ増加させている。同時にこの平均経営規模の増大は、各部落内部の階層構成の両極分解的傾向をも促進した。金井伝は 1 町未満層を 1965 年より 1 戸増やして 12 戸＝38.7% とし、他方では 3～5 町層をはじめてしかも一挙に 6 戸生み出している。大台（石神＋長田湯伝）は、3～5 町層を 2 戸から 5 戸へ、また 5 町以上層をも始めて生み出した（4 戸）。その結果大台は 0.5 町未満（18 戸から 14 戸へ）、1.0～1.5 町層（10 戸から 3 戸へ）を大幅に減じたが、しかしそれでも 1.0 町未満層が全体の 54.9% をしめ、むしろ両極分化の傾向を一層明瞭にした。

以上のように経営規模別上からは、惣行対石神・長田湯伝・金井伝の対比が可能であること、およびとくに後者 3 部落の内部では、「零細農家が増加し、経営階層が広く分布」する傾向が強まったことを指摘できるであろう。

次に以上のような経営規模別階層の動きをみせた農家の内容を、兼業の動向からとらえてみ

ることにしよう。1960年の時点では（表—9）各部落の平均経営規模に比例した専業・兼業の動向がはっきりと示されている。なかでも惣行のⅡ兼農家ゼロ、石神のⅡ兼農家率 36.7% と高いのが目につく。

表—9 1960年・部落別・専業別百分比

	専 業	I 兼	Ⅱ 兼
太 田 町	51.3%	38.8%	15.9%
惣 行	61.9 "	38.1 "	— "
石 神	16.7 "	46.7 "	36.7 "
長田湯伝	44.4 "	37.0 "	18.5 "
金 井 伝	32.1 "	42.9 "	25.0 "

表—10 1965年・部落別・専業別百分比

	専 業	I 兼	Ⅱ 兼
太 田 町	19.7%	57.5%	22.3%
惣 行	36.4 "	54.6 "	9.1 "
石 神	6.5 "	35.5 "	58.1 "
長田湯伝	6.9 "	51.7 "	41.4 "
金 井 伝	7.4 "	59.3 "	33.3 "

1960年から1965年にかけての 5 年間は、太田町全体としても兼業化が著しく進んだ時期であるが、石神・長田湯伝・金井伝は、それをはるかにしのぐものであった（表—10）。石神はⅡ兼が早くもⅠ兼をうわまわり、60% 近くにまで達した。長田湯伝のⅡ兼もまた 18.5% から 41.4% へと、2 倍強の増加をみた。金井伝もⅡ兼が 33.3% に高まり、3 部落とも町平均のそれをはるかにしのいでいっている。

このように惣行を除く 3 部落はⅡ兼深化による兼業化を、1960～1965年の 5 年間に急速にかつ一段と深めた。しかしそれは単なる量的な変化のみでなく、兼業内容に大きな変化をともなっていた（表—11、表—12、表—13）。Ⅰ兼では「人夫・日雇」、Ⅱ兼では「自営業」が主な兼業職種であること、それが 1960 年時点の特徴であった。しかし 1965 年の時点では、「自営業」はほとんどみられなくなり、「事務職員」の若干の増加をともないながら、「出稼ぎ」に集中・均一化することへと変った。その後の部落別兼業内容の動向を資料的に把握することはでき

表—11 1960年・「Ⅰ兼」・部落別・職種別農家数

		惣 行	石 神	長 湯 田 伝	金井伝
やとわれ兼業	事務職員	2戸	2戸	2戸	1戸
	賃労働者	—	—	—	1
	季節出稼	—	7	3	—
	人夫・日雇	5	5	3	6
自営兼業	製炭・製薪	—	—	—	3
	職人的な商売	—	—	—	1
	運送・製造等	1	—	1	1
	その他	—	—	—	—
計		8戸	14戸	9戸	12戸

表—12 1960年・「Ⅱ兼」・部落別・職種別農家数

		惣 行	石 神	長 湯 田 伝	金井伝
やとわれ兼業	事務職員	1戸	4戸	1戸	1戸
	賃労働者	—	1	—	1
	季節出稼	—	1	—	—
	人夫・日雇	—	2	3	1
自営兼業	製炭・製薪	—	—	—	—
	職人的な商売	—	2	2	1
	運送・製造等	—	—	—	3
	その他	—	1	—	1
計		0戸	11戸	5戸	7戸

表—13 1965年・Ⅰ・Ⅱ兼別・部落別・職種別農家数

		惣 行		石 神		長湯田伝		金井伝	
		Ⅰ兼	Ⅱ兼	Ⅰ兼	Ⅱ兼	Ⅰ兼	Ⅱ兼	Ⅰ兼	Ⅱ兼
やとわれ兼業	事務職員	1戸	1戸	2戸	6戸	2戸	2戸	2戸	1戸
	賃労働者	—	—	—	1	—	—	1	—
	季節出稼	7	1	6	7	10	8	9	5
	人夫・日雇	4	—	2	3	3	1	4	—
自営兼業	製炭・製薪	—	—	—	—	—	—	—	—
	職人的な商売	—	—	—	—	—	—	—	—
	運送・製造等	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	1	1	1	—	1	—	3
計		12戸	2戸	11戸	18戸	15戸	12戸	16戸	9戸

なかったが、出稼者数からおよその推測はできるであろう（表—14）。機械的に算出すれば、一戸当り、惣行=1.12人、大台=0.86人、金井伝=0.94人の出稼者数である。従って1974年時点においてもやはり出稼中心の兼業化であるこ

表—14 1974年・部落別・出稼日数別人数

	惣 行	大 台	金 井 伝
89 日 以 下	8人	4人	1人
90～179日	20	12	21
180 以 上	1	26	7
計	29人	42人	29人

とにかわりないとみてよいであろう。

ところで、一戸当り平均経営規模 3.04 町の惣行に出稼者が最も多い結果が示されるのは、大台・金井伝の兼業が「賃労働者」・「事務職員」に比重を高めていることによらう。この点とはともかくとして、1974年時点、経営規模の大小に関係することなく、惣行=3.9%，大台=4.1%，金井伝=3.2%と専業率が低いこと（表—3），従って、経営規模における農民間の分化も兼業農家という点において、かつ、出稼兼業という点において同一化してきている3側面のあることを指摘しておく必要がある。

## 5 部落会組織の今日的動向

戦後まもなくまで続いた「太田部落協議会」

の主要な協議事項は、若勢（年雇）及び日雇の年間賃協定と長信田神社の祭典行及び祭典費の徴収（ツメ割＝1月ボンジ割＝8月）とにあった。しかし第二次大戦を契機に若勢が急速に減じた結果、「太田部落協議会」は自然消滅し、長信田神社の祭典・維持・管理も各小部落の氏子総代のもとに機能的に分化した。

と同時に主立者を頂点として統一的に組織化されていた各小部落の内部構成にも変化があらわれた。惣行、石神、長湯田伝、金井伝の各部落ともに、部落代表はもちろんのこと、部落の下部単位たる班（組）組織・班（組）長、部落総

会、役員会、部落費の徴収もなくなった。そして、ツツミ係、氏子総代、行政協力員、あるいは戦後増加する町行政・農協等の下部組織（納税組合、道路愛護分会、受検組合、共済組合等）あるいは婦人会・子供クラブ・老人クラブ等の諸組織を、その組織ごとに役員をたてて分立させた。諸組織が分立化したとはいえ、実質的には集団形成の母体は部落にあり、成員・役員も重複することが多かったから、依然、部落的連帯は再生産されていたとみてよい。しかし、諸組織間の調整は個々の組織相互の間でおこなわれ、それらを包括的に調整すべき組織＝部落会を欠いた点に注意しておかなければならない。

このような部落の内部構成に1965年以降あらたな変化が見え始めた。これまで諸経費は各組織・関係者ごとに、その必要に応じて徴収し、部落費として徴収されることはなかったのであるが、惣行では、1970年頃から少額ではあるが平等割の部落費徴収（1974年200円、1975年300円）を始めた。と同時に「部落会計」が部落役員として新たに設けられた。2年後の1972年「部落集会所」が建設され、その維持・管理のために大がかりな「運営委員会」<sup>15)</sup>（委員長・管理人・会計・書記各一名、理事3名）も形成された。さらに1974年これまでの「行政協力員」を「部落総代」に名称変更し、1975年には「農村公園」<sup>16)</sup>もつくられている。ところが、現在部落最大の共有財産・シンボルとなった集会所・農村公園を管理する「運営委員会」は、その役員のなかに「部落総代」・「部落会計」を加えていない。即ち、部落会組織とは別個に別形成されており、その点諸組織の機能的・目的別形成の方向にかわりはない。しかし、町が「町政の円滑な運営と行政能率の向上を図るパイプ役」として、町の立場から命名し、「各行政連絡区」に委嘱した「行政協力員」<sup>17)</sup>を、「部落総代」と名称変更したことのもつ意義は大きい。なぜなら、その名称変更は部落の立場にひきつけてのものであり、それだけ部落という集団の存在意義が高まってきたことを示すからで

ある。以上のように、「部落のための組織は何にもない」（聞きとり）といわれてきた惣行のなかに、小さな変化ではあるが部落組織の形成・整備の動きをみることができるのであろう。

石神は現在、部落役員として「行政協力員」（長田湯伝と交互に一名）と、その諸事務の部落内まとめ役の「部落代表」があるだけで、部落総会・役員会・部落費の徴収等はない。しかし「部落集会所」建設（1973年完成）を前にした時点からいくつかの変化が生れてきている。先述したように用水の安定化に伴って溜池は不要になった。その一部を集会所敷地に、残りを埋立て「石神共有田組合」（会長・副会長・会計・理事）を作り、部落共有田とした。注目すべき動きはまずこの共有田からの収益金の使途に現われた。従来各戸より徴収してきた長信田神社石神負担金及び従来関係者の個人負担でまかなわれていた老人クラブ・婦人会・子供会等の部落内諸組織への補助金として、共有田からの収益は使用されている。さらに1963年「部落集会所」、1975年「農村公園」も建設された。現在、部落代表一行政協力員、共有田組合、集会所・公園運営委員会及びその他の諸組織はその機能に即して組織上分化し、別個に動いている。しかし集会所・公園運営委員会、共有田組合の組織の大きさ、あるいはそのもつ意義の大きさからいって、部落会組織の整備がもたらされることが予想される。事実、共有田組合の収益金の使途がその動向をよりよく示しているであろう。

石神と同様な動きをみせているのが長田湯伝である、長田湯伝も現在部落役員としては「部落代表」と「行政協力員」（但し石神と共同）しかない。部落総会・役員会・部落費の徴収もない。しかし溜池を埋立てた「長田湯伝共有田組合」、部落集会所、農村公園があいついで設けられて以来、部落の意義が高まりつつある。ひとつは、共有田組合の収益金が集会所の運営費とこれまで各戸負担であった町民運動会等の部落全体の行事に使われるようになったこと。ふたつに、「会館（集会所）」が出来てから、

顔を合わせる機会が多くなり、部落が固まってきた」（聞きとり）こと。その「部落が固まってきた」端的な現われが先述した部落をひとつにした共同田植グループの形成であった。

以上のような動きをはっきりと示したのは金井伝であった。金井伝は1967年、「自然に」（聞きとり）「部落総代—協議員（班長4名—（部落一般会計）から成る部落会を形成した。残念ながらこの経緯をこまかに聞きとることは出来なかったが、少なくとも、部落会形成には社会教育行政を中心とする町行政の指導が強く働いていたことは事実である。とくに青年層・婦人層の組織化に力を入れ、「青年層では42年から農業近代化ゼミナールをつくり」、「農業経営や部落づくり」への取組をうながし、「婦人層は全戸の婦人が『生活学校』に加入し、食生活・農作業の改善につとめる」活動をリードした。<sup>18)</sup> この部落会組織の形成を基礎に、「部落集会所」も惣行・石神・長田湯伝に先がけて、1971年に建設している。しかもこの集会所の運営は名目上部落会組織と別個に設けた運営委員会によって行なわれるが、「会計」を別にする他は、部落総代・協議員をメンバーとしている。従って実質的には、部落会に吸収され、部落会のひとつのしかも重要な事項として、維持・管理・運営されている。1975年建設の農村公園も同様である。なお1974年度からは平等割部落費の徴収もはじめるなど、金井伝により明瞭な形で部落の統一的組織化の動きをみてとることができる。

### Ⅲ

すでに戦前において4部落とも、農業生産上不可欠なものとしての共有地は存在しなかった。しかし著しい用水不足のもたらす緊張と、「太田部落協議会」に支えられた各部落の主支配とがあいまって、部落（ムラ社会）内諸組織を統一的に組織化する力を持った。このなかで田植労働力の調達（単位ムラ集団）も、個々の農家間の個別相対的關係ではあるが、トナリ

・本分家・親方—小者等相互に安定的な筋を形成して、調和を保っていたのである。

しかし、戦後、「太田部落協議会」の解消、用水の漸次的安定化（ムラ集団の漸次的解体化）の過程で、部落は諸組織を統一するタガを希薄化し、かつ意図的な機能別集団形成も加わって、<sup>19)</sup> 部落内諸組織を分化・分立させていった。さらに1965年以降、1) 耕地整理による用水不足の解消、基盤整備の進行。2) 原野開田による経営規模別階層分化の拡大。3) Ⅱ兼中心の兼業深化。これは農業を唯一の生業基盤としない農家を量的・質的に多くした深めた。その結果、農家のトータルな収入の増大による独立化と同時に農家の生産—生活の共同組織としての部落を根底的に改変してゆく道が開かれた。4) 設備投資・兼業・経営規模等の点での農民の異質化の進行。等々部落を解体させる要因が出そろっていった。しかしまさにその過程で部落会組織の形成・整備は顕著になったのである。

我々はここにこそ今日の部落の構造・機能・意義等を解くカギを見い出すことができるであろう。

耕地整理（1965～1968年）の結果4部落の水不足は完全に解消された。そしてちょうどこの時期部落は田植労働力の調達組織としての意義を高めていた。もちろん田植労働力調達組織としての部落の意義という点では、戦前も同様であった。しかしこの時点で高まったそれは次のような点で異なっていた。即ち、用水の安定化によって強固なムラ集団が弱体化し、個別相対的關係での労働力の安定的調達が崩壊した後に生じた点である。共同田植という新たな労働力の調達方法は、部落をひとつの単位にしたり、部落内を地域的にグループ化するなど依然部落をベースにしている。しかしその内実は、1) 雇用労働に対する賃金支払いの明確化の上になつて、ミ意味をかえたユイヅとして登場している。2) そのもとで、「雇用労働調達の関係」を「部落として統一化」してきている。<sup>20)</sup> 3) 従って共同田植及びそのもとでの部落の意義の高

まりは、いわゆる「共同体的」なところからではなく、個々の農家の自己計算・恣意性に比重を移したところから生じたものといえる。

しかし1973年以降田植機が急速に普及し、すでに惣行ではほぼ個々の農家内で田植作業は完結するようになった。他の部落も同様のきざしをみせている。用水の安定化と交互し田植労働力の点から部落の意義が高まったように、部落が労働力調達の意義を弱めてゆくこの時期新たに、コミュニティ政策を中心とする町行政の部落掌握が強化されていた。太田町のこの動向は1965年以降明瞭になるが、1972年「農村総合整備モデル事業」の地域指定を受けてより具体化していった。<sup>21)</sup> それは各部落に建設された集会所・農村公園に象徴されている。各部落はこれら共有施設の利用・管理を中心に部落諸活動を量的・質的に高め・深めて、部落会組織の整備に動いたのである。

先に、部落を解体させる要因が出そうなかで、逆に部落会組織の整備は進んだ、といった事は、まさに上記の点にかかわっている。我々は今日の部落会組織の整備の動きの中にいくつかの特徴をみいだしうる。1) 惣行のように1戸当3.04町の経営規模をはこる部落も、石神のように階層分化著しく、しかもⅡ兼化著しい1町未満層を多くもつ部落も一様の動きを示していること。むしろ石神の方が部落会整備が進んでいること。これは何を意味するであろうか。それはもはや部落が農業生産上の集団という観点を主軸に組織化されてきているものではない事を意味しよう。2) 石神・長田湯伝は溜池を共有田にかえて、新たな共有地を形成した。ここに現われた共有地は同じく共有地といっても、農業生産上不可欠なものとしての共有地とは大きくことなっている。ではなぜこの時期に共有田を形成したのか、する必要があったのだろうか、その解答は共有田からの収益金の使途に示されている。即ち、町行政の下部機構として諸事業が増大し、その中で種々の組織が多数形成され、それらの活動のための諸経費の増大が共有田形成の動機であったといえる。

以上、ひとつの地域の若干の事例ではあるけれども、部落はその時々により部落を維持する要因が交互に生起するなかで存続してきている事実を知りえた。とはいえ、今日の部落は農業生産上からの集団形成・維持という論理を失いつつある。むしろ農業生産の停滞からもたらされる農村生活の機能低下をくい止めるために、あるいは、農業生産の向上を農村生活の機能向上から進めるために、農民としてでなく、住民としての論理からする部落の維持・強化に変質しつつある。そしてその住民としての論理からの部落の強化・再編成は、行政が常に先取りの打ち出し、行政の手の中で進められている部落会組織整備の動きであった。

(1975. 10. 19 脱稿)

#### 注及び参考文献

- 1) 蓮見音彦「現代農村の社会理論」時潮社、1970、p. 121
- 2) 福武 直「日本農村の社会問題」東京大学出版会、1967、p. 23
- 3) 福武 直「日本農村社会論」東京大学出版会、1965、p. 155
- 4) 高橋明善「農民層分解と村落」(余田・松原編『農村社会学』所収)川島書店、1968、p. 146
- 5) 中田 実「現代日本農村社会学の課題」(『社会学評論』第25巻 4号 所収)有斐閣、1975、p. 80
- 6) 福武 直「日本農村社会論」p. 155
- 7) 余田博通「農業村落社会の論理構造」弘文堂、1961。蓮見音彦「前掲書」。「ミムラ集団」・「単位ミムラ集団」を、余田の「共同態性」・「相対的独立性」、蓮見の「共同体」・「みせかけの共同体」に近いものとして考えている。
- 8) ミムラ集団・単位ミムラ集団・ミムラ社会という視角から村落を把握する考え方に関しては、拙稿「村落構造再検討の一視角」・仙台大学紀要・第6集を参照いただきたい。
- 9) 拙稿「村落自治の一考察—秋田県仙北郡太田町新田部落の事例—」(日本社会学会編『社会学評論』93号、有斐閣、1973)及び「地方自治体の農業施策と部落の再編成」(『東北都市学会会報』1975)。
- 10) 杉浦 直「田沢疏水及び第2田沢開拓建設事業に

- よる景観形成」(『東北地理』22巻 第1号, 1970 p. 14)
- 11) 第一条・水稲はすべて乾田に作付すべし。第二条・水稲作付本田は、毎年九月十日より翌年五月十五日まで排水すべし。第三条・前条により稲作の排水を為すには、適宜の排水溝を設け、底土を乾燥するの設備をなすべし。第四条・地勢若くは水利の関係に依り、第二条の排水を為すこと能はざるときは、毎年八月二十日限り、耕作者より所轄郡・市町に申請し、許可を受くべし。前項の申請は、小作人にありては地主の連署を要す。本条の申請書には、関係稲田の大小字名・反別及排水を為すこと能はざる理由を詳記すべし。第五条・許可を受けずして第二条の期間排水をなさざるときは、其の耕作主を拾円以内の罰金若くは拘留又は科料に処す。第六条・本則第五条の規定に限り、明治四十年九月十日より施行す。  
○明治三十八年七月十八日県令二十九号 (『秋田県史・資料編・明治編下』p. 352~353)
  - 12) 「太田村郷土史料・第二輯」1968, p. 474
  - 13) 鈴木与太郎「長信田村史話」p. 89
  - 14) 竹内利美「家族慣行と家制度」恒星社厚生閣, 1969, p. 331~332
  - 15) この「運営委員会」の組織構成は、ほぼ各部落とも均一的である。行政的にはほぼ画一的に作られているものであろう。
  - 16) 「農村総合整備モデル事業」の一環として作られているもの。「農村在住者のための遊戯施設、休養施設、運動施設等の利用施設を有する」。(『農村総合整備モデル事業実施計画書(太田地区)』)
  - 17) 「広報・おおた」1975, 5, No. 212, 「行政連絡区」は、ほぼ部落に一致する。
  - 18) 「広報・おおた」1973, 11, No. 150
  - 19) 各部落に共通して顕著にみられる、集団形成の方向である。それは、集団活動の円滑化という観点からおこなわれているというよりも、「共同体的集団形成」をさけるということを意識する側面が強いと思われる。
  - 20) 河相一成・酒井惇一「稲作」(井野隆一他編『戦後日本の農業と農民』新評論, 1968, p. 224)
  - 21) この点については、拙稿「地方自治体の農業施策と部落の再編成」に詳しい。

## A Study of the Reconstruction of *Mura*

Sanzō SATO

Agricultural community in Japan was dotted with *Mura*, the cooperative organization of production and living in a farmer life. *Mura* had Buraku-kai the organization of self-government to support a farmer life.

*Mura* became differentiated into functional groups and reduced the functions of self government rapidly after World War II. The phase was considered the disorganization of *Mura*.

But, *Mura* is going to reconstruct the organization of self-government in a process of it's disorganization. Then, the purpose of this thesis is, 1) to present the facts that the organization of self-government is going to be reconstructed, 2) to analyze the process and causes of it's reconstruction, 3) to analyze the contents of self-government today, 4) to have a view of the social structure and the economic, political, social meaning of *Mura* today.